

# 茨城調査時報

## N0.25

### 目 次

新年を迎えて..... 1

#### 【資料】

毎月人口世帯異動調査結果速報..... 2

毎月勤労統計調査結果速報..... 3

昭和29年事業所統計調査速報..... 9

生産動態統計調査結果..... 13

本県における商業調査の結果概要..... 20

#### 【調査の窓】

デフレと失業..... 7

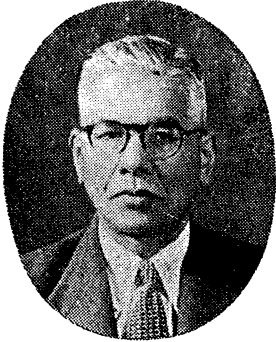
茨城県統計報告調整協議会の動き..... 17

統計用語の解説..... 19

編 集 室..... 21

近着統計書目録..... 22

# 1955.1



## 新年を迎えて

茨城県知事 友末洋治  
茨城県統計協会総裁

新年おめでとう存じます。

ここに終戦後十年目の初春を迎えたのでありますが、いわゆる一昔にわたる荆の過去の歴史を顧み、静かに将来の発展を思いますとき、「今年こそは」の大きな希望と決意とが心の奥底からにじみ出るのを禁じ得ないのであります。

さて昨年は緊縮政策の推進に伴い、調査統計事業は各種の困難な条件を招来したにもかかわらず、関係各位の御精励と御協力によつて、所期の目的を達成することができましたことはまことに御同慶に堪えません。

今や内外の諸情勢はますます複雑多岐をきわめておりますが、まことに本年こそ、新生の一大転換の年として、われわれはあくまでも社会正義とその秩序を尊重し、自主独立の精神と県民協和の気風を高揚するとともに、資源の開発と食糧の増産を図り、他面能率の向上と生活環境の改善合理化に努めて、平和で明るい福祉茨城振興への力強い第一歩を踏み出したいと存じます。

そしてあくまでも県民諸君の協調融和と勤労精神を基調として、公正明朗な茨城県政の確立と二百万県民の福祉増進のために、あらゆる努力を傾注する覚悟であります。

しかしこれが理想実現のためには、常に各分野にわたる現状を迅速かつ的確に掌握して、これに科学的な検討を加え、あくまでも総合的な立場から、最も有効適切な施策を講じなければなりません。

これには従来ややもすれば、軽視されやすい調査統計機能を全面的に発揮し、その充実強化に努め、更に関係機関との緊密な協力のもとに調査統計事業をして真に県政の礎石たらしめたいと思います。

ここにわれわれ調査統計関係者の自覚と責務の重大さが痛感されるのであります。

どうか本年もこの重要性を了とせられ、本県における調査統計事業の発展のために、各位の一層の御研究と御活躍を念願して年頭のあいさつといたします。

# 毎月人口世帯異動調査結果速報 (昭和29年11月分)

茨城県総務部調査課

## — 結果の概況 —

11月末現在における本県人口は、2,065,765人で、その内訳は男が1,005,311人、女が1,060,454人である。これを前月末人口と比較してみると、1,151人の増加となっている。すなわち男が950人、女が201人の増加である。なおこの増加の主な原因としては自然増加によるもので出生100人に対し、死亡は49人の割合となっている。

次に人口の異動を内訳別にみると、出生は3,129人、死亡が1,550人で、自然増加は1,579人であった。また社会異動面では、県内間の転入が3,988人、転出が3,843人、県

外から転入した者が3,595人、県外へ転出した者が3,784人となっておりその他の異動により384人減少している。差引き本月は社会異動によつて428人の減少となつた。

第1表「前月との比較」「その他」欄の人口が前月よりも急激に増加しているのは町村合併により、勝田および高萩が市制を施行したためである。従つて、「第2表市郡別世帯数および人口数」の那珂郡および多賀郡の人口は、前月よりも大巾に減少している。

### 1. 前月との比較

月別	区分	世帯数	人			移動内訳	
			総数	男	女	県内	
						転入	転出
10月	11月	382,102	2,064,614	1,004,361	1,060,253	5,614	5,209
増	減	382,267	2,065,765	1,005,311	1,060,454	3,988	3,843
		165	1,151	950	201	△ 1,626	△ 1,366

月別	区分	移動内訳					
		県外		出生	死亡	その他	
		転入	転出			増加	減少
10月	11月	4,028	4,393	3,509	1,502	452	210
増	減	3,595	3,784	3,129	1,550	79,547	79,931
		△ 433	△ 609	△ 378	48	79,095	79,730

△は減をあらわす。

### 2. 市郡別世帯数及び人口数

市郡別	区分	世帯数		人					
				総数	男	女			
水戸市	戸立	(48)	19,054	(173)	85,314	(98)	40,761	(75)	44,553
	浦河	(81)	13,837	(353)	64,497	(203)	32,129	(150)	32,368
	古河	(14)	15,809	(425)	71,779	(245)	34,939	(180)	36,840
	下	(32)	6,915	(154)	33,870	(78)	15,740	(76)	18,130
	結	(16)	6,244	(61)	30,600	(33)	14,777	(28)	15,823
	章	(70)	9,605	(317)	52,904	(189)	25,633	(128)	27,271
	那	(20)	6,887	(76)	39,700	(41)	19,128	(35)	20,572
	下	(79)	6,590	(302)	33,905	(167)	16,499	(135)	17,466
	海	(23)	6,831	(75)	32,678	(44)	15,039	(31)	17,669
	陸	(12)	5,616	(46)	32,422	(27)	15,583	(19)	16,839
水常勝高市	道田	(36)	6,203	(180)	33,610	(103)	16,132	(77)	17,478
	田萩	(20)	6,497	(66)	32,600	(36)	15,801	(30)	16,799
茨城	計	(10)	7,064	(40)	35,936	(23)	17,636	(17)	18,300
	計		6,643		32,064		15,953		16,111
東西那多鹿行稻新筑真結猿北郡合	計	(561)	123,795	(2,268)	611,939	(1,287)	295,720	(981)	316,219
	城	(9)	29,691	(45)	159,368	(18)	77,460	(27)	81,908
	城	(54)	17,488	(228)	95,736	(127)	46,486	(101)	49,250
	那	(51)	20,391	(192)	111,435	(109)	54,489	(83)	56,946
	多	(94)	21,577	(346)	116,786	(178)	56,952	(168)	59,834
	鹿	(68)	22,977	(289)	117,814	(180)	59,221	(109)	58,593
	行	(91)	21,448	(332)	126,400	(186)	61,344	(146)	65,036
	稻	(15)	13,953	(82)	81,407	(51)	39,471	(31)	41,936
	新	(50)	22,567	(166)	114,006	(98)	56,099	(68)	58,807
	筑	(21)	16,931	(54)	95,931	(35)	47,057	(19)	48,874
真結猿北郡合	計	(80)	17,147	(321)	98,519	(166)	48,178	(155)	50,341
	壁	(13)	14,546	(58)	86,412	(35)	42,076	(23)	44,336
	城	(11)	9,654	(45)	58,739	(24)	28,501	(21)	30,238
	島	(32)	20,550	(104)	126,599	(58)	61,285	(45)	65,314
郡合	計	(20)	11,552	(69)	63,774	(42)	30,972	(27)	32,862
	計	(609)	258,472	(2,331)	1,453,826	(1,307)	709,591	(1,024)	744,235
合	計	(1,170)	382,267	(4,599)	2,065,765	(2,594)	1,005,311	(2,005)	1,060,454

( ) は外国人の内数。

# 毎月勤労統計調査結果速報

(昭和29年9月分)

労働省大臣官房労働統計調査部  
茨 城 県

## 結果の概要

### 1. 平均賃金の推移

本月の1人当り平均現金給与総額は14,864円で8月の15,199円に対し2.3%の減少を示したが、これを産業大分類別にみると下記のとおりである。

種 別	本月現金給与総額	前月現金給与総額	増 減	対前月比
産業別	円	円	円	%
産 業 総 数	14,864	15,199	(-) 335	(-) 2.3
鉱 業	13,767	16,429	(-) 2,662	(-) 16.3
製 造 業	13,589	13,691	(-) 102	(-) 0.8
卸売及び小売業	17,498	16,328	(+) 1,170	(+) 7.1
運輸通信及びその他の公益事業	16,123	16,582	(-) 459	(-) 2.8

これによると卸売及び小売業の1,170円増を除いては鉱業の2,662円製造業の102円運輸通信及びその他の公益事業の459円等いずれも減少をみた。減少の理由は前月において支払のあつた賞与が本月においては卸売及び小売業の一部を除いては著しく減少した。給与を内訳別にみると「きまつて支給する給与」は前月に比し産業総数1.2%(177円)鉱業3.5%(445円)製造業0.8% (115円)運輸通信及びその他の公益事業0.9%(142円)と増加したが、これは出勤日数の増加による総実働時間数の増加のためとおもわれる。これに反し卸売及び小売業1.0%(141円)の減少を示している。これは所定内労働時間所定外労働時間数の減少による総実働時間数の減少のためとおもわれる。「特別に支払われた給与」は前述の如く卸売及び小売業の一部を除いては各産業とも賞与の支給が著しく減少したため前月に比し産業総数は42.8%(517円)の減少を見たが、卸売及び小売業は一部事業所で本月に賞与の支給があつたため前月にくらべ47.3%(1,311円)の増加を示した。

次に製造業について「生産労働者」と「管理事務及び技術労働者」の1人平均月間給与総額を見ると

種 別	本月	前月	対前月比
	円	円	円 % ( )
生産労働者	11,269	11,346	(-) 0.7% (77)
管理事務及び技術労働者	18,980	19,232	(-) 1.6% (302)

となつている。また両者の給与総額における賃金格差は「生産労働者」100に対する「管理事務及び技術労働者」の比率は168である。

さらに製造業について現金給与総額を中分類別にあげると次のとおりである。

製 造 業	本月分現金給与総額	前月分現金給与総額	対前月比
	円	円	% 円
食 料 品	11,870	12,807	(-) 7.4(937)
衣 服 及 び 身 廻 品	5,668	5,998	(-) 5.6(330)
ガ ラ ス 及 び 土 石	4,949	4,502	(+) 9.9(447)
製 品	12,886	12,048	(+) 6.9(838)
第 一 次 金 属 機	15,409	15,252	(+) 1.0(157)
電 気 機 械 器 具	11,593	11,998	(-) 3.4(405)
	16,551	16,215	(+) 2.1(336)

臨時及び日雇労働者1人当り平均賃金は前月に比し産業総数283円で5円増、製造業は305円増、卸売及び小売業は276円で39円増であるが鉱業は221円で26円減、運輸通信及びその他の公益事業は288円で14円減である。

### 2. 平均総実労働時間数の推移

本月の産業総数における平均総実労働時間数は前月190.1時間に対し196.0時間で3.1%の増加を示した。すなわち

種 別	本月	前月	対前月比
産業名	時間	時間	% ( )
産 業 総 数	196.0	190.1	(+) 3.1% ( 5.9時間)
鉱 業	194.5	185.7	(+) 4.7% ( 8.8時間)
製 造 業	199.0	188.7	(+) 5.4% (10.3時間)
卸売及び小売業	183.2	185.4	(-) 1.2% ( 2.2時間)
運輸通信及びその他の公益事業	194.7	198.4	(-) 1.9% ( 3.7時間)

となつており卸売及び小売業、運輸通信及びその他の公益事業の減をのぞいては増加となつているが、この増減は出勤率の上昇及び低下による所定内労働時間数、所定外労働時間数の減少のためとおもわれる。

### 3. 平均出勤日数の推移

本月の1人平均出勤日数は24.3日で前月の23.7日に対し2.5%(0.6日)の増加となつている。各産業とも前月に比し運輸通信及びその他の公益事業の2.9%(0.7日)減をのぞいては鉱業5.2%(1.2日)製造業4.7%(1.1日)卸売及び小売業0.8%(0.2日)とすべて0.2日~1.2日程度の増加を示している。

### 4. 雇用の傾向と労働異動

本月の産業総数における本月末推計労働者数は54,112人(男44,235人、女9,877人)となつており前月の54,415人に対し0.6%(303人)の減少となつている。したがつて本月中の労働異動をみると産業総数では668人の増加に対し減少の971人が上廻つており、特に製造業は他産業にくらべて大巾に減少しており291人の増加に対し669人が減少で減少率は57.6%(378人)である。本月は鉱業をのぞいては全般に減少の状態でいぜん不況から脱しきれず、経営の合理化による離職者が多いためと思われる。次に入職率離職率をしめすと次のとおりである。

種 別	入 職 率	離 職 率
産 業 総 数	1.2% (668人)	1.8% (971人)
製 造 業	1.1% (291人)	2.4% (669人)

第1表 産業、常用労働者の種類及び性別 1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われ た 給 与			臨時及び日雇 労働者の1人 1日平均現金 給与額
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	
<b>全 常 用 勞 働 者</b>										
總 数	円 14,864	円 16,586	円 7,193	円 14,178	円 15,854	円 6,715	円 686	円 732	円 478	円 283
D 鉱 業	13,767	14,597	5,741	13,384	14,197	5,528	383	400	213	221
F 製 造 業	13,589	16,180	6,106	13,508	16,087	6,059	81	93	47	305
20 食 料 品 製 造 業	11,870	14,117	5,441	11,589	13,981	4,745	281	136	696	273
22 紡 績 業	5,668	11,512	4,697	5,668	11,512	4,697	0	0	0	213
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	4,949	9,536	3,952	4,949	9,536	3,952	0	0	0	0
32 ガラス及び土石製品 製 造 業	12,886	13,750	6,331	12,584	13,460	5,933	302	291	398	266
33 第 一 次 金 属 製 造 業	15,409	16,543	7,009	15,013	16,114	6,859	396	429	150	0
35 機 械 製 造 業	11,593	12,244	6,073	11,593	12,244	6,073	0	0	0	312
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	16,051	18,311	7,623	16,551	18,311	7,623	0	0	0	309
G 卸 売 及 び 小 売 業	17,498	18,547	9,914	13,702	14,575	7,388	3,796	3,972	2,526	276
J 運 輸 通 信 業 及 び そ の 他 公 益 事 業	16,123	16,825	9,652	15,684	16,376	9,300	439	449	352	288
E 建 設	8,665	9,597	4,987	8,665	9,597	4,987	0	0	0	290
K 88 医 療 保 健 業	14,433	19,818	10,636	14,416	19,796	10,622	17	22	14	293
<b>生 産 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	13,558	14,254	5,287	13,234	13,917	5,119	324	337	168	—
坑 内	15,597	15,597	—	15,236	15,236	—	361	361	—	—
坑 外	9,790	11,067	5,287	9,535	10,787	5,119	255	280	168	—
F 製 造 業	11,269	13,576	5,529	11,194	13,485	5,491	75	89	38	—
20 食 料 品 製 造 業	10,665	12,776	5,192	10,378	12,717	4,313	287	59	879	—
22 紡 績 業	4,932	8,920	4,605	4,932	8,920	4,605	0	0	0	—
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	4,405	8,361	3,815	4,405	8,361	3,815	0	0	0	—
32 ガラス及び土石製品 製 造 業	12,170	12,927	5,194	12,167	12,924	5,194	3	3	0	—
33 第 一 次 金 属 製 造 業	13,667	14,408	5,903	13,154	13,857	5,786	513	551	117	—
35 機 械 製 造 業	10,417	10,758	5,333	10,417	10,758	5,333	0	0	0	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	13,690	15,009	6,947	13,690	15,009	6,947	0	0	0	—
E 建 設 業	6,892	7,540	4,742	6,892	7,540	4,742	0	0	0	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	14,906	16,731	6,794	14,201	15,938	6,477	705	793	317	—
F 製 造 業	18,930	21,461	8,109	18,834	21,361	8,033	96	100	76	—
20 食 料 品 製 造 業	15,114	17,399	6,339	14,851	17,077	6,305	263	322	34	—
22 紡 績 業	11,149	13,804	6,453	11,149	13,804	6,453	0	0	0	—
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	9,791	11,756	6,692	9,791	11,756	6,692	0	0	0	—
32 ガラス及び土石製品 製 造 業	17,630	20,193	9,423	15,346	17,658	7,942	2,284	2,535	1,481	—
33 第 一 次 金 属 製 造 業	18,663	20,974	8,017	18,485	20,796	7,836	178	178	181	—
35 機 械 製 造 業	14,367	16,388	6,604	14,367	16,388	6,604	0	0	0	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	21,159	23,650	8,693	21,159	23,650	8,693	0	0	0	—
E 建 設 業	13,078	14,111	6,091	13,078	14,111	6,091	0	0	0	—

注 1. 総数及び製造業の結果は煙草製造業、木材及び木製品製造業、紙及び類似品製造業、印刷及び出版製造業、化学工業精密機械製造業、金属製品製造業その他の製造業及び金融及び保険業（何れも調査事業所僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。

2. 総数の中には設業及びサービス業は含まれない。

3. 生産労働者欄の建設業は常用作業者についての数値である。

4. 生産労働者、管理事務及び技術労働者の表の卸売及び小売業、金融及び保険業、運輸通信及びその他の公益事業サービス業の結果については、労働者の種類別に調査を実施していないので計数は得られない。

第2表 産業、常用労働者の種類及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外実労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子
<b>全 常 用 勞 働 者</b>	時	時	時	時	時	時	時	時	時	日	日	日
總 数	196.0	198.1	186.6	182.2	182.4	181.3	13.8	15.7	5.3	24.3	24.4	23.8
D 釵 業	194.5	195.4	185.0	177.0	176.9	177.1	17.5	18.5	7.9	24.1	24.1	24.3
F 製 造 業	199.0	202.6	188.4	185.4	185.8	184.0	13.6	16.8	4.4	24.5	24.8	23.8
20 食 料 品 製 造 業	207.9	211.7	196.9	189.9	188.8	193.0	18.0	22.9	3.9	25.0	25.1	24.6
22 紡 織 業	194.4	219.7	190.3	191.3	207.0	188.7	3.1	12.7	1.6	23.9	25.9	23.6
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	180.9	184.5	180.1	178.4	182.1	177.6	2.5	2.4	2.5	22.3	22.8	22.2
32 ガラス及び土石製造業	208.0	210.1	192.6	180.5	180.1	183.8	27.5	30.0	8.8	23.8	23.7	24.4
33 第 一 次 金 属 製 造 業	190.2	191.7	179.1	176.3	176.6	174.0	13.9	15.1	5.1	24.4	24.5	24.0
35 機 械 製 造 業	192.0	193.0	182.6	186.1	186.8	180.1	5.9	6.2	2.5	24.6	24.7	24.1
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	203.4	206.1	189.6	187.6	188.5	183.3	15.8	17.6	6.3	25.0	25.1	24.3
G 卸 売 及 び 小 売 業	183.2	182.3	189.3	174.4	173.5	180.7	8.8	8.8	8.6	24.4	24.5	24.0
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	194.7	196.1	182.8	182.2	182.9	176.0	12.5	13.2	6.8	23.9	23.9	23.6
E 建 設 業	183.4	182.5	186.9	177.4	175.3	185.7	6.0	7.2	1.2	22.3	22.1	23.3
K 88 医 療 保 健 業	196.7	198.6	195.3	182.8	181.5	183.6	13.9	17.1	11.7	23.9	24.1	23.8
<b>生 産 勞 働 者</b>												
D 釵 業	194.0	194.5	187.2	176.1	175.9	178.3	17.9	18.6	8.9	23.9	23.9	24.0
坑 内	188.0	188.0	—	174.5	174.5	—	13.5	13.5	—	23.2	23.2	—
坑 外	205.0	210.1	187.2	179.1	179.3	178.3	25.9	30.8	8.9	25.0	25.3	24.0
F 製 造 業	195.4	199.9	187.9	182.6	182.1	183.9	13.8	17.8	4.0	24.0	24.2	23.5
20 食 料 品 製 造 業	209.4	214.5	196.4	189.6	188.3	193.2	19.8	26.2	3.2	24.9	25.1	24.4
22 紡 織 業	192.9	227.3	190.1	189.9	207.2	188.5	3.0	20.1	1.6	23.7	25.9	23.6
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	180.1	181.0	180.0	177.4	177.7	177.4	2.7	3.3	2.6	22.2	22.2	22.2
32 ガラス及び土石製品製造業	207.6	209.8	187.0	178.2	177.8	181.3	29.4	32.0	5.7	23.5	23.5	24.0
33 第 一 次 金 属 製 造 業	189.7	191.1	175.2	174.0	174.4	170.1	15.7	16.7	5.1	24.1	24.2	23.2
35 機 械 製 造 業	191.9	192.7	179.2	185.9	186.6	175.0	6.0	6.1	4.2	24.5	24.6	23.6
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	198.7	200.6	189.1	183.0	183.0	182.9	15.7	17.6	6.2	24.3	24.3	24.0
E 建 設 業	174.7	172.0	183.5	169.3	165.3	182.5	5.4	6.7	1.0	21.2	20.8	22.8
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>												
D 釵 業	196.9	200.7	180.1	181.5	183.1	174.4	15.4	17.6	5.7	25.6	25.8	25.0
F 製 造 業	204.9	208.3	190.2	191.8	193.5	184.4	13.1	14.8	5.8	25.7	26.0	24.7
20 食 料 品 製 造 業	203.5	204.7	199.0	190.6	190.1	192.5	12.9	14.6	6.5	25.4	25.3	25.6
22 紡 績 業	205.9	212.9	193.6	201.5	206.8	192.1	4.4	6.1	1.5	25.2	25.9	24.0
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	188.2	191.3	183.5	187.2	190.5	182.0	1.0	0.8	1.5	23.4	23.8	22.8
32 ガラス及び土石製品製造業	210.9	212.0	207.6	196.2	198.0	190.5	14.7	14.0	17.1	25.6	25.6	25.4
33 第 一 次 金 属 製 造 業	191.2	193.1	182.7	180.7	181.4	177.6	10.5	11.7	5.1	25.0	25.1	24.7
35 機 械 製 造 業	192.0	193.7	185.4	186.5	187.2	183.8	5.5	6.5	1.3	24.9	25.0	24.5
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	210.9	215.1	190.2	195.1	197.4	183.8	15.8	17.7	6.4	26.2	26.5	24.7
E 建 設 業	204.9	205.2	202.4	197.5	197.1	200.1	7.4	8.1	2.3	25.1	25.0	25.4

(注) 第1表参照

第3表 産業、常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年間推計延人員（規模30人以上）

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の年間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
<b>全 常 用 勞 働 者</b>													
總 数	54,415	44,387	10,028	668	521	147	971	673	298	54,112	44,235	9,877	45,631
D 鉱 業	9,655	8,753	902	264	235	29	160	150	10	9,759	8,838	921	6,780
F 製 造 業	27,802	20,623	7,179	291	192	99	669	416	253	27,424	20,399	7,025	16,508
20 食 料 品 製 造 業	1,055	780	275	20	16	4	21	13	8	1,054	783	271	7,244
22 紡 織 業	2,646	375	2,271	58	2	56	85	2	83	2,619	375	2,244	572
23 衣服及び身廻品製造業	674	121	553	11	0	11	31	5	26	654	116	538	0
32 ガラス及び土石製品製造業	1,647	1,452	195	63	61	2	31	26	5	1,679	1,487	192	3,627
33 第一次金属製造業	3,677	3,243	434	35	25	10	125	111	14	3,587	3,157	430	0
35 機械製造業	2,090	1,868	222	4	3	1	34	27	7	2,060	1,844	216	2,035
36 電気機械器具製造業	12,568	10,474	2,094	53	47	6	221	140	81	12,400	10,381	2,019	207
G 卸売及び小売業	1,715	1,512	203	17	5	12	8	8	0	1,724	1,509	215	3,526
J 運輸通信及びその他公益事業	14,156	12,764	1,392	90	83	7	119	92	27	14,127	12,755	1,372	18,817
E 建設業	3,269	2,614	655	202	165	37	215	187	28	3,256	2,592	664	52,138
K 88 医療保健業	1,986	821	1,165	23	6	17	27	7	20	1,982	820	1,162	82
<b>生 産 勞 働 者</b>													
D 鉱 業	8,162	7,533	629	248	224	24	149	141	8	8,261	7,616	645	—
坑 内	5,303	5,303	—	148	148	—	97	97	—	5,354	5,354	—	—
坑 外	2,859	2,230	629	100	76	24	52	44	8	2,907	2,262	645	—
F 製 造 業	19,439	13,844	5,595	237	156	81	615	378	237	19,061	13,626	5,439	—
20 食 料 品 製 造 業	766	551	215	18	16	2	12	8	4	772	559	213	—
22 紡 織 業	2,334	176	2,158	55	1	54	81	1	80	2,308	176	2,132	—
23 衣服及び身廻品製造業	606	79	527	11	0	11	29	3	26	588	76	512	—
32 ガラス及び土石製品製造業	1,429	1,286	143	60	58	2	29	24	5	1,460	1,320	140	—
33 第一次金属製造業	2,416	2,204	212	12	12	0	114	102	12	2,314	2,114	200	—
35 機械製造業	1,471	1,376	95	2	2	0	29	22	7	1,444	1,356	88	—
36 電気機械器具製造業	7,788	6,493	1,295	35	31	4	205	131	74	7,618	6,393	1,225	—
E 建設業	2,336	1,801	535	185	149	36	202	174	28	2,319	1,776	543	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>													
D 鉱 業	1,493	1,220	273	16	11	5	11	9	2	1,498	1,222	276	—
F 製 造 業	8,363	6,779	1,584	54	36	18	54	38	16	8,363	6,777	1,586	—
20 食 料 品 製 造 業	289	229	60	2	0	2	9	5	4	282	224	58	—
22 紡 織 業	312	199	113	3	1	2	4	1	3	311	199	112	—
23 衣服及び身廻品製造業	68	42	26	0	0	0	2	2	0	66	40	26	—
32 ガラス及び土石製品製造業	218	166	52	3	3	0	2	2	0	219	167	52	—
33 第一次金属製造業	1,261	1,039	222	23	13	10	11	9	2	1,273	1,043	230	—
35 機械製造業	619	492	127	2	1	1	5	5	0	616	488	128	—
36 電気機械器具製造業	4,780	3,981	799	18	16	2	16	9	7	4,782	3,988	794	—
E 建設業	933	813	120	17	16	1	13	13	0	937	816	121	—

(注) 第1表参照

昭和28年秋から急転的にじじまったデフレ政策の影響は漸次表面化して、金詰りと不況のために産業、経済界の各分野にわたり、融資抑制、企業整備、失業者の増大や、生産指数の停滞、卸売物価の下落、購売力の減退等と余りにも深刻な様相を呈している。

すなわち、基幹産業（主に石炭、鉄鋼、紡績）の企業整備を初めとして、中小企業の閉鎖、倒産や賞金の遅配欠配と不渡手形の増加、或いは失業者や生活困窮者、欠食児童等は都会、農村を問わず益々増加している。

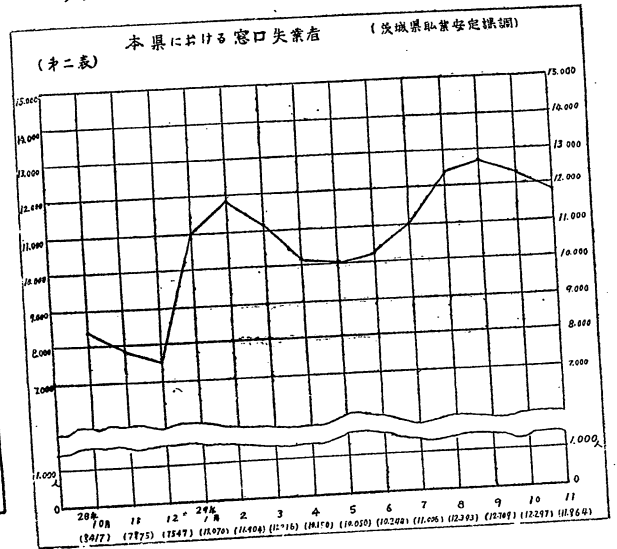
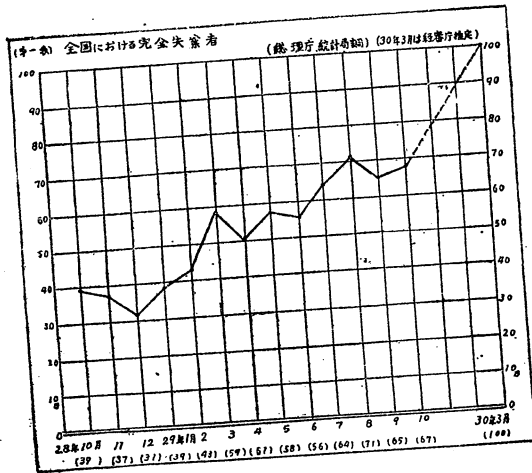
先づ失業者の面を見ると総理庁統計局の調査によつても完全失業者は毎月増加して、昭和29年8月には遂に71万を突破し、同年10月にも67万と推計されており、潜在失業者は700万を遥かに越えているのではないかと思われる。

る。(第一表参照)

更に経済審議庁の予想によれば、本年3月頃までに鉱工業面の生産減退(約4%)によつて、約12万人(主に炭鉱より3万人、製造工業より9万人)の失業者が出され、自然増による労働力の増加が50万人程度を見込むと来年の完全失業者は100万人を越えるといわれている。

(第一表参照)

本県においても職業安定所の窓口調査によれば窓口失業者(一般就職申込者でその月の新規申込者+前月から繰越者)は29年9月末に12,709人(28年同期8,894人)、同年11月末に11,864人(28年同期7,875人)となつて居り、昨年より夫々50%程度増えている。(第二表参照)



尚29年11月の日傭労働者3,156人中、女子が1,468人と約46%を占めていることは大いに注目すべき点である。次に今春の学校卒業予定者は全国で中学、高校、大学を合せて2,487,000名に達し、その内就職を希望している者が

(第三表) 今春卒業予定の学生数

	中 学 校		高 等 学 校		大 学 卒 業
	卒業予定者	就職希望者	卒業予定者	就職希望者	予 定 者
全 国	1,653,000 (816,000)	443,000 (215,000)	687,000 (297,000)	337,000 (156,000)	137,000
前年との対比	+146,000	+47,000	+49,000	+25,000	...
本 県	42,070 (20,962)	...	4,690 (6,662)	...	803 (199)
前年との対比	+3,210	...	+1,475	...	+182

注 1. 全国の数字は文部省関係会議の概数報告により、本県の方は総務部調査課調のものである。  
2. 括弧内の数字は女子学生を示す。  
3. 高校には定時制を含んでいるが各種学校は含まない。

917,000名の多数にのぼっている。この人達の内何割が就職できるかがまた大きな疑問である。本県のみでも中学、高校、茨城大学等を合せて57,563名(内女27,823名)が今春学窓を出ることになっている。(第三表参照)

これらの統計を見てもすぐ解るように全国民の約1%が完全失業者で、約10%の潜在失業者がいることになり、まことに由まじき問題を残している。

又、大蔵省の財務局長会議の報告によれば全国の就労率(求職に対する求人の割合)は29年4月に30%であつたものが同年9月には22.5%と低下している。失業保険受給者も28年9月の83万8千人が29年9月には49万2千人と約46%増えている。(労働省調)

本県における就労率は職業安定所の窓口を表われた分のみで、29年4月に34%(28年同期37%)のものが同年10月には



28%(28年同期39%)に低下しており、失業保険受給者も29年1月に2,625名の方が同年10月には5,189名(28年同期2,620名)、同年11月に5,091名(28年12月に2,487名)となり、昨年に比べ夫々2倍程度に増加している。

(第4表参照)

次に最近における生活保護の面を見れば29年10月に全国の生活保護世帯が66万世帯で保護人員数は約188万名に達しており更に保護を要すると見られる基準すれすれのを合せると実に1,170万名にのぼるといわれている。(厚生省発表)本県のみにおいても29年11月末現在で保護世帯12,320(昨年11月12,943世帯)、保護人員39,414名(28年11月40,720名)の多数に及んでいる。(県社会課調)なを中小企業の閉鎖、倒産数は本県のみで125(11月末現在)件ののぼっていることも見逃せない点である。

ここに眼を金融面に転じて見ると先づ金融引締めが相当酷しくなり、29年の越年通貨は6,220億円程度(28年6,298億円)に止どまり昨年より78億円の収縮を見たがこれは23年振りのことである。

東京手形交換所における29年1月から同年11月までの不渡手形は45万枚(28年同期25万枚)の多きにのぼり、昨年より8割も増加している。また賃金の不払件数(遅配、欠配の未解決)も月毎に増加し、29年10月に5,083件で20億4千万円(18万8千人分)となり9月に比べ191件増えているのである。(労働省発表)

本県においては29年11月までに63件で金額は実に2,471万円にのぼっている。(茨城労基局調)

以上の各種の統計数字が示すようにデフレの影響は実に深刻で、これらの状態がそのまま推移するならば重大な社会問題となることは火を見るより明らかである。

然し近く全国的に緊急就労対策や融資計画等が重点的に実施されるようであるが、その実現の一日も早いことを切望するものである。そしてデフレによる犠牲と苦痛をお互いに最少限度に喰止めたいものである。

そのためにはどうしても産業の構成や経済規模を根本的に再検討して、生産と需要の面を十分調整すると共に

産業の近代化と資源の開発を図り、化学工業の振興策と恒久的失業対策等を樹立推進する必要がある。すなわちあくまでも総合的な立場から経済の計画化を断行しなければならない。デフレ政策も単に金融面のみでなく、全面的に或る程度の弾力性を持たせながら修正して行くべきである。

然し安易な道を撰んで折角経済の大手術を強行した日本経済を(元の黙阿弥)にしては本当に大変である。あくまでもデフレの基本線は固く守らなければならない。そして明るい経済の見通しと希望を与えて貰いたいものである。そこにはじめて全国民の耐乏生活による信頼と協力が生れるわけである。

以上はデフレによる影響の内憂慮すべきもののみを述べてきたが、ただここにデフレの効果として二つの喜ばしい現象が出ていることを特記しておきたい。

第一に国際収支の面において最近やや好転し、本年度(3月末)までに約2億ドルの黒字が予想されていることである。11月の輸出面で131%(対昨年同期比)、輸入面で81.9%(対昨年同期比)の結果となっている。然しこれには出血輸出、補償リンク制、バーター制、二重価格制等の特殊輸出によるものが約3割程度含まれている。

第二は国内における貯蓄性預金が相当増加していることである。全国銀行の貯蓄は29年11月までに総額で2兆8,840億円に達し、11月中のみでも、実質貯金(公金預金、手形、小切手を除く)が760億円増(昨年同期464億円増)となっている。本県のみでも一般預金が29年4月から11月までに86億8千万円に達し、11月末の残高は535億円を越えたい。(日銀調)

又郵政預金の方は全国で4,200億円にのぼっているそうである。

然しこの二つの大きな効果を挙げる事ができたその裏面にはそれ相当の犠牲と夫々の要因が含まれていることは絶対に無視することができない。

誠に素人考えではあるけれどもこの二つの要因を慎重に分析して日本経済再建の道へ進む大きな足がかりの一つとしたいものである。(野上生)

第四表 【参考】 茨城県における窓口失業者及び日傭労働者、失業保険受給者の増加状況

(昭29.12.30現在) (職業安定課調)

月別	窓口失業者数 (新規求職者+前月繰越者)		有効求職者数(日傭登録者)		失業保険受給者数	
	28年	29年	28年	29年	28年	28年
1	11,957	11,070	2,722	4,573	2,879	2,625
2	11,663	11,934	2,860	4,532	2,830	2,903
3	11,582	11,216	2,895	4,586	2,907	3,273
4	10,006	10,150	2,946	3,049	2,975	3,547
5	9,056	10,050	3,023	3,055	3,076	3,868
6	7,624	10,244	2,900	3,155	2,992	4,406
7	8,399	11,006	2,942	3,145	2,838	4,744
8	8,640	12,393	2,962	3,241	2,593	5,018
9	8,894	12,709	2,921	3,203	2,666	5,108
10	8,417	12,297	2,958	3,125	2,620	5,189
11	7,875	11,864	3,046	3,156	2,524	5,091
12	7,547	11,469	4,331	3,169	2,487	4,768

# 昭和29年事業所統計調査速報

【その一】

## 県勢調査係

昭和29年7月1日現在で調査した事業所統計調査の結果の一部が判明したので公表いたします。

この調査は統計法に基く指定統計第2号として総理府統計局主管の下に行われた調査であり、その目的とするところは事業所の分布及びその活動の状態を明らかにしわが国経済活動の実態を把握しその結果を行政施策の基礎資料として用いることにあり、特に地方財政には縁の深い調査であります。

昭和29年7月1日現在における本県の事業所数は、69,895であります。

これを昭和26年事業所統計調査（以下26年事業所調査という）の結果から今回の調査に含まれていない農林水産業中の法人を除いた数と比較すると、事業所数は588減少しています。

事業所数の減少は本県のみ傾向ではなく、栃木、群

馬、埼玉、千葉、山梨等の東京経済圏内の各県の傾向であり、経済活動の中心が東京に依存度が大きくなったことを物語っています。

本県の事業所の経済活動も12の市にその35.5%が集中しています。

事業所の構成は経営組織別に見ますと、個人88.6%、法人9.5%、法人でない団体2.4%、公営0.2%となっており、26年事業所調査と比較して見ますと、個人2.4%減、法人2%増、法人でない団体、公営変わらずで個人経営の事業所の法人経営への組織替が顕著な傾向として表われています。この事はより多くの資本を蓄積して経済活動への飛躍とも考えられます。

従業者数をみると9人以下の事業所数が総数の94.8%をしめ、全国の91.5%に比べ、規模が著しく零細であることがわかります。

事業の経営組織別及び従業者数別事業所数（民営及び公営）

町 村 別	区 別	事業所数						従業者数別	
		総 数	組 織 別				9人以下 のもの	10人以上 のもの	
			個 人	法 人	法人でない 団 体	公 営			
總	数	69,895	60,280	8,035	227	1,353	66,234	3,661	
市	部	計	24,812	20,744	3,612	105	351	23,082	1,730
郡	部	計	45,083	39,536	4,423	122	1,002	43,152	1,931
水	戸	市	5,512	4,292	1,083	51	86	4,976	536
日	立	市	2,048	1,651	360	7	30	1,809	239
土	浦	市	3,178	2,730	400	6	42	2,955	213
古	河	市	2,032	1,714	294	5	19	1,917	115
石	岡	市	1,405	1,190	191	2	22	1,323	82
結	城	市	1,855	1,593	235	6	21	1,782	73
下	館	市	2,163	1,848	279	4	32	2,031	132
竜	ヶ	市	1,321	1,137	158	4	22	1,248	73
電	珂	市	1,420	1,270	131	5	14	1,349	71
那	妻	市	1,231	1,097	110	4	20	1,190	41
下									
水	海	市	1,381	1,227	130	3	21	1,311	70
常	陸	市	1,266	995	241	8	22	1,181	85
東	茨	郡	4,455	3,969	378	12	96	4,310	145
上	大	野	32	26	4	—	2	29	3
下	野	村	52	45	5	—	2	49	3
稻	荷	村	36	28	5	—	3	34	2
大	場	村	37	29	6	—	2	36	1
酒	門	村	70	57	11	—	2	68	2
石	崎	村	100	88	9	1	2	97	3
吉	田	村	110	97	10	—	3	102	8
河	和	村	227	182	42	1	2	212	15

事業の経営組織別及び従業者数別事業所数（民営及び公営）

町 村 別	区 別	事業所数						従業者数別	
		総 数	組 織 別				従業者数別		
			個 人	法 人	法人でない 団 体	公 営	9人以下 のもの	10人以上 のもの	
上長	中妻村	78	66	10	—	2	75	3	
	岡	205	183	18	—	4	197	8	
上野合	村	91	82	5	—	4	89	2	
白橋	村	72	63	6	—	3	70	2	
小竹	村	62	57	3	—	2	60	2	
	川	289	261	23	—	5	276	13	
	原	171	157	9	2	4	169	3	
堅川	倉根	219	205	9	—	5	214	5	
鯉	村	114	100	8	—	6	111	3	
下	村	89	77	7	—	5	84	5	
中	妻	121	105	13	1	2	117	4	
	村	55	47	7	—	1	55	—	
渡飯	里	157	146	6	—	5	155	2	
山	富	88	80	6	—	2	86	2	
石	根	50	42	6	—	2	47	3	
小	塚	298	260	34	1	3	292	6	
	松	85	80	3	—	2	83	2	
西坪	郷	74	61	7	2	4	70	4	
岩	村	45	40	3	—	2	44	1	
沢	村	68	56	9	—	3	67	1	
伊	村	138	126	10	—	2	136	2	
	畑	39	35	1	1	2	38	1	
磯大	浜	955	878	69	3	5	928	27	
	貫	227	210	14	—	3	220	7	
<b>西茨城郡</b>		<b>2,938</b>	<b>2,527</b>	<b>350</b>	<b>10</b>	<b>51</b>	<b>2,807</b>	<b>131</b>	
笠安	間	884	775	93	7	9	841	43	
岩	戸	428	372	51	1	4	409	19	
南	間	298	260	36	—	2	289	9	
北	川	74	60	11	1	2	72	2	
	根	46	36	8	—	2	45	1	
大大	原	56	39	15	—	2	55	1	
七	池	79	66	9	—	4	79	—	
北	会	62	42	16	—	4	59	3	
南	山	50	35	12	—	3	49	1	
	内	51	34	12	—	5	50	1	
稲東	田	229	208	16	—	5	202	27	
北	那	161	136	22	—	3	151	10	
岩	那	96	89	4	—	3	94	2	
	瀬	424	375	45	1	3	412	12	
<b>那珂郡</b>		<b>4,290</b>	<b>3,769</b>	<b>406</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>4,147</b>	<b>143</b>	
勝佐	田	747	653	78	—	16	699	48	
村	野	209	203	4	—	2	207	2	
石	松	109	90	15	—	4	108	1	
神	神	93	80	11	—	2	88	5	
	崎	150	133	13	1	3	149	1	
額菅	田	186	165	19	—	2	182	4	
五	谷	266	238	23	3	2	259	7	
柳	合	86	73	10	—	3	81	5	
園	河	62	53	6	—	3	60	2	
	田	58	52	4	—	2	56	2	
戸	多	70	56	12	—	2	69	1	
芳	野	80	70	7	—	3	78	2	

事業の経営組織別及び従業者数別事業所数（民営及び公営）

町 村 別	区 別	事業所数						従業者数別	
		総 数	組 織 別				9人以下 のもの	10人以上 のもの	
			個 人	法 人	法人でない 団体	公 営			
木瓜	崎連	84	72	9	—	3	82	2	
静	村	238	217	17	2	2	233	5	
	村	87	67	17	—	3	84	3	
大上	場野	65	56	6	—	3	65	—	
天	宮賀	54	46	4	2	2	53	1	
大	賀川	350	295	49	—	6	330	20	
玉	村	103	91	10	—	2	101	2	
	村	64	55	5	1	3	63	1	
塩山	田方	42	37	2	—	3	42	—	
檜	方	263	239	19	—	5	257	6	
小	瀨口	89	80	5	—	4	86	3	
野	村	182	165	11	—	6	176	6	
	村	125	105	17	—	3	122	3	
長八	倉里	163	145	15	—	3	161	2	
薩	郷	97	88	3	—	6	96	1	
	村	168	145	15	1	7	160	8	
久	郡	3,854	3,301	449	8	96	3,707	147	
世坂	矢本	109	92	15	—	2	103	6	
東	沢	76	65	9	—	2	73	3	
郡	小戸	54	44	8	—	2	51	3	
久	米	89	71	15	1	2	88	1	
	村	100	77	20	—	3	97	3	
金世	郷喜	135	116	16	—	3	131	4	
金	砂	101	84	12	1	4	98	3	
天	野	96	81	12	—	3	93	3	
高	下倉	91	85	4	—	2	90	1	
	村	57	47	7	—	3	55	2	
染山	和田	130	112	15	—	3	127	3	
河	田内	116	94	19	—	3	114	2	
中	里美	95	80	12	—	3	92	3	
賀	美	103	82	15	—	6	102	1	
	村	120	109	7	—	4	118	2	
小生	里瀨	151	129	17	—	5	146	5	
宮	川沢	124	106	12	—	6	120	4	
黒	上	135	117	14	—	4	131	4	
依	村	198	178	14	1	5	189	9	
	村	102	88	12	—	2	98	4	
佐大	原子	71	60	6	—	5	69	2	
袋	田	486	413	66	3	4	466	20	
上	川	151	118	29	—	4	142	9	
下	小	155	128	23	—	4	143	12	
	村	121	106	10	1	4	119	2	
諸	富野	89	71	14	—	4	87	2	
久	村	599	548	46	1	4	565	34	
多	郡	4,018	3,489	437	11	81	3,716	302	
多日	賀高	1,028	890	118	2	18	931	97	
豊	浦	109	100	7	—	2	106	3	
備	形	141	128	10	—	3	134	7	
黒	前	176	156	17	—	3	165	11	
	村	26	18	3	—	5	24	2	
高松	萩岡	772	663	91	4	14	704	68	
	村	64	50	12	—	2	58	6	
	村	69	48	12	1	8	63	6	

事業の経営組織別及び従業者数別事業所数（民営及び公営）

町 村 別	区 別	事業所数						従業者数別	
		総 数	組 織 別				従業者数別		
			個 人	法 人	法人でない 団体	公 営	9人以下 のもの	10人以上 のもの	
南磯	中郷	226	205	16	1	4	211	15	
	中原	429	374	51	1	3	402	27	
華関	川南	144	118	21	—	5	131	13	
大平	津瀉	88	78	9	—	1	81	7	
関	瀉本	448	408	35	1	4	426	22	
		161	145	12	1	2	155	5	
		138	108	23	—	7	125	13	
鹿島郡		3,654	3,313	243	12	86	3,485	169	
夏大沼巴徳	海谷前	79	70	6	—	3	77	2	
		107	96	6	—	5	102	5	
		161	152	5	1	3	155	6	
		95	83	7	—	5	90	5	
		82	76	3	—	3	77	5	
諏鉢新上白	宿訪田宮島	157	141	12	—	4	152	5	
		497	451	28	9	9	477	20	
		71	59	9	—	3	66	5	
		99	89	7	—	3	91	8	
		119	96	20	—	3	115	4	
大中波豊	同野野郷津	187	178	6	—	3	181	6	
		127	109	14	—	4	124	3	
		84	72	10	—	2	78	6	
		60	49	9	—	2	57	3	
		83	76	6	—	1	81	2	
鹿高息軽若	島松栖野松	248	220	20	2	6	237	11	
		182	171	9	—	2	176	6	
		255	235	16	—	4	247	8	
		225	210	11	—	4	218	7	
		135	123	7	—	5	128	7	
矢波	田崎	142	129	11	—	2	135	7	
		459	428	21	—	10	421	38	
行方郡		2,934	2,655	195	15	69	2,816	118	
麻香八潮津	生澄代来知	376	330	32	5	9	358	18	
		256	243	9	—	4	249	7	
		87	79	6	—	2	82	5	
		419	379	27	5	8	400	19	
		72	63	7	—	2	70	2	
大太大津要	生田澄	97	90	4	1	2	93	4	
		74	64	8	—	2	71	3	
		112	97	10	—	5	107	5	
		177	161	12	1	3	168	9	
		57	51	3	1	2	53	4	
武秋立現玉	田津花原川	132	120	7	2	5	128	4	
		118	102	9	—	5	110	8	
		113	102	8	—	3	111	2	
		33	26	5	—	2	30	3	
		90	84	4	—	2	85	5	
行小玉手延	方高造賀方	90	83	5	—	2	86	4	
		67	54	10	—	3	63	4	
		323	303	17	—	3	319	4	
		88	78	8	—	2	85	3	
		153	146	4	—	3	148	5	

(以下次号へ続く)

# 生産動態統計調査

昭和29年11月度分

## 織 維 部 門

(調査課商工調査係)

本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 工場、労務者及び設備運転状況

部門別	業種別	工場数			在籍従業者			設 備						
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機 種	単位	運転可能	運転不能	実 動	稼働率	
		370	362	98	519	1,586	2,105	—	—	—	—	—	—	—
紡績	特 紡 糸	7	6	86	32	90	122	紡 機 計	錘	16,444	18,228	—	—	
	和 紡 糸							リ 和 紡 機		2,096	—	—	—	
織物	計	326	322	98	273	930	1,203	織 機 計	合	—	—	—	—	
	綿 織 物	33	31	94	83	327	410	広 巾(27吋以上)	”	734	25	504	69	
	絹 織 物	293	291	99	190	603	793	小 巾(27吋未満)	”	280	19	144	51	
製 品	メリヤス品	10	9	90	47	102	149	ミ シ ン	合	35	27	—	—	
								編 機 計	”	208	150	79	38	
								横 編 手 袋 以 外 下 地	”	112	14	56	50	
雑織維製品	5	3	60	6	15	21	捩 糸 機 計	錘 合	1,945	—	75	4		
							製 網 製 網 機	”	276	—	12	4		
							手 動 力 製 網 機	”	268	—	7	3		
縫 製 品	17	12	71	76	390	466	電 氣 裁 断 機 計	合	20	6	13	65		
							ミ シ ン	”	594	208	272	46		
							足 踏 ミ シ ン	”	481	178	271	56		
その他	製 綿	5	5	100	85	59	144	梳 廻 綿 切 機	合	20	—	13	65	
										45	2	30	67	

(2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生 産 高			引 渡 高			月 度 末 在 庫 高		
			当 月 度	前 月 100対比	前 年 同 月 100対比	当 月 度	前 月 100対比	前 年 同 月 100対比	当 月 度	前 月 100対比	前 年 同 月 100対比
紡績	計	封度	67,036	100	97	67,325	97	94	6,584	126	114
	落 綿 糸	”	57,700	102	113	56,000	98	109	4,650	158	387
	特 紡 糸 和 紡 糸	”	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			9,336	88	52	11,325	94	56	1,934	85	42

(2) 生産状況(続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比
織物	織物	平方碼	330,134	105	112	330,114	105	119	161,281	102	118
	綿	"	141,014	115	104	150,439	129	109	120,903	96	126
	絹	"	28,683	135	455	16,775	82	323	20,347	241	543
	絹織物	"	11,903	55	54	13,190	64	66	5,626	81	77
	合成繊維織物	"	133,028	101	167	134,145	101	163	10,165	90	50
	絹織物	"	11,906	96	47	10,249	64	44	3,064	217	47
	絹織物	"	3,600	94	30	5,316	70	50	1,176	41	57
	絹織物	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	絹織物	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	絹織物	"	25	9	—	25	9	—	—	—	—
製品	メリヤス製品	封度	8,362	111	156	8,703	123	213	9,608	97	244
	メリヤス製品	打	7,838	95	79	7,418	87	71	5,275	119	109
	メリヤス製品	"	2,525	141	218	2,452	1,349	226	623	113	134
	メリヤス製品	"	8	—	53	—	—	—	8	—	21
	メリヤス製品	"	3,475	74	53	3,332	70	48	1,295	175	54
	メリヤス製品	"	1,830	101	86	1,634	87	690	3,349	106	107
	雑織品	封度	1,604	39	45	3,712	67	37	9,808	123	83
	雑織品	"	1,124	71	38	2,772	85	30	4,633	86	45
	雑織品	"	480	19	80	940	42	164	5,175	199	354
	雑織品	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	製綿	封度	230,482	119	145	230,818	108	152	44,105	99	172
	製綿	"	46,419	114	121	47,811	104	137	21,762	94	137
	製綿	"	184,063	120	152	183,007	110	107	22,343	105	226
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製綿	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高	
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月
和紡績工場	封度	11,172	7,853	549	422	雑織維製品工場	封度	535	571	76	109
綿織物工場	平方碼	9,341	8,458	706	660	縫製品工場	着	1,114	1,072	29	27
絹織物工場	"	139	89	51	35	その他	点	711	527	18	13
メリヤス製品工場	打	870	823	53	51	製綿工場	封度	46,096	35,588	1,600	1,331

昭和29年11月度分

機械鑄物部門

索引 番号	製品名 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫
		重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	重 量 kg
01	銑 鉄 鑄 物	86,125	5,032	81,416	4,783	13,830	25,257
02	産業機械器具用	60,764	3,239	58,090	3,141	9,950	10,227
03	織維機械器具用	—	—	—	—	—	—
04	銑道及び車輛用	5,404	813	5,404	413	—	—
05	電気及び通信機器用	1,917	106	1,917	106	—	—
06	農水産機器用	—	—	—	—	—	—
07	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
08	雑機械器具用品	2,846	139	2,846	139	—	—
09	日用鑄型及び鑄型定盤	10,625	553	10,405	456	2,065	15,030
10	その他	1,815	54	—	—	1,815	—
11	その他	2,754	128	2,754	128	—	—

製品名	工場数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資材名	消費kg	月末在庫kg
	対象	操業	前月100対比	前月100対比	前月100対比			
銑鉄鑄物	9	9	108	120	73	銑鉄 故鉄 鋼鉄	37,626 55,512 6,348	43,632 45,467 4,942

索引 番号	調査項目 製品名 用途別	生 産		出 荷		そ の 他 重 量	
		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		そ の 他 重 量	
		重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	金額(千円)	重 量 kg	金額(千円)
01	銅 合 金 鑄 物	7,196	2,526	2,189	596	—	—
02	産業機械器具用	456	183	61	18	—	—
03	電気及び通信機器用	1,343	513	—	—	—	—
04	銑道及び車輛用	1,571	519	60	18	—	—
05	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
06	軸受メタリック	617	212	30	9	—	—
07	管継手	—	—	—	—	—	—
08	バルブコック	2,730	897	2,013	544	—	—
09	建日	147	101	—	—	—	—
10	その他	—	—	—	—	—	—
11	その他	332	101	25	7	—	—

製品名	工場数		月 間 生 産 高		
	対象	操業	重 量 kg	前月 100対比	金 額(千円)
銅合金鑄物	7	7	9,385	92	3,122

※ 本表の工場数は下記の定義に基いたものである。

銑鉄鑄物については従業員10名以上

銅合金鑄物については従業員5名以上

を有する工場が調査対象となっている。



昭和29年11月度分

雑 貨 部 門

対象工場数 玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所

業 種	玩具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦
対 象	3	4	13	1	25	4
操 業	3	4	8	1	21	3
休 止	—	—	5	—	4	1

生産及び出荷状況（前月対比は前月を100とする）

業 種	区 分 製品名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量						月 末 在 庫 数 量
			数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	国 内		輸 出		金 額 (円)		
						数 量	前 月 対 比	数 量	前 月 対 比			
玩 具	金属製玩具	個	3,866	29	177,330	60	13	12,000	3,006	41	165,330	2,000
	プラスチック製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルロイド製玩具	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男子総革製靴	足	115	125	—	127	132	354,000	—	—	—	201
	婦人総革製靴	〃	123	125	—	146	152	320,000	—	—	—	205
	サンダル	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漆 器 (木製)	容器類	個	535	124	90,450	555	138	97,850	—	—	—	20
	食卓子膳、盆類	〃	680	92	361,200	670	75	360,000	—	—	—	150
	その他	〃	200	200	12,000	200	200	12,000	—	—	—	1
金属洋食器	スプーン	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フォーク	〃	x	—	x	x	—	x	—	—	—	—
	ナイフ	〃	x	—	x	x	—	x	—	—	—	—
陶 磁 器	電 特別高压碍子	瓦	23,675	92	—	23,675	92	7,830,000	—	—	—	—
	気 高压用碍子	〃	1,294	99	—	1,294	99	1,455,000	—	—	—	—
	用 その他	〃	1,805	117	—	1,805	117	1,430,000	—	—	—	—
器	厨房用品(その他)	〃	86,006	63	—	100,171	76	1,398,640	—	—	—	35,877
	衛生用品(その他)	〃	58,000	89	—	57,550	89	557,500	—	—	—	17,350
赤 煉 瓦		屯	470	85	—	420	84	810,000	—	—	—	485

## 茨城県統計報告調整協議会の動き

先に昭和27年5月に制定された統計調整法に基き、県においては昭和28年7月15日に統計報告調整協議会規程を定め同協議会を設置したのである。協議会としてはややもすれば県行政機構内において分散的かつ独善的な傾向に陥り易い調査統計事務の連絡調整を図るために、いろいろ努力してきたが今回役員も殆ど改選され各部課との連携を益々緊密にしてその運営の適正化を期している尚協議会役員名及び統計届出一覧は下記のとおり。

### 統計報告調整協議会委員名簿

(順序不同)

会長 (総務部長) 木村 凡夫  
 委員 (公聴課長) 杉田 祐良

〃	(総務課長)	村 上	番
〃	(文書課長)	加藤 木	勝
〃	(調査課長)	柏原	誠
〃	(地方課長)	高木 不二	夫
〃	(社会課長)	小林 正	次
〃	(医務課長)	亀岡 俊	男
〃	(振興課長)	軍司 直	次
〃	(農政課長)	真野 耕	三
〃	(農地課長)	河 家	郎
〃	(漁政課長)	小林 三	考
〃	(監理課長)	平野 逸	郎
〃	(調査課事務吏員)	山中 平	守
幹事	( )	大 録	義
〃	( )	中 島	武

### 茨城県統計報告調整協議会規程に基く統計届出一覧表

番号	届出月日	統計の名称	経由機関	統計届出者	申告者	備考
1	28. 8. 25	昭和28年産米推定収穫高調査	市町村役場	調査課長	抽出121市町村長	
2	28. 9. 7	細菌その他検査月報	—	予防課長	細菌検定所長	
3	〃	防疫月報	—	〃	〃	
4	28. 9. 15	農山村住宅特性査調	地方事務所	建築課長	抽出5調査区の各10戸の直接調査	
5	28. 9. 18	牛乳生産費調査	家畜保健衛生所	畜産課長	抽出20農家の経営主	
6	28. 9. 26	水戸佐原線(仮称)鉄道建設計画の経済効果検討のための調査	市町村役場	総合開発課長	7町40村の町村長に委託	
7	28.10. 6	救農対策緊急実態調査	〃	調査課長	全農家、農業体の経営主	
8	28.10. 26	農業労働能率増進に関する調査	—	農務課長	抽出8地帯に対する直接調査	
9	28.10. 27	昭和28年昼間人口調査	市町村役場	調査課長	世帯主又は本人	
10	28.11.10	県内事業場賃金調査	労政事務所	労政課長	指定5事業主	
11	〃	小売物価調査	〃	〃	労政事務所のききとり調査	
12	〃	工業製造品の輸出調査	市町村役場	調査課長	調査員により他計調査	
13	28.11.30	母子世帯実態調査	—	児童課長	—	予算削減による中止
14	28.12.18	昭和28年農業基本調査	市町村役場	調査課長	農家農業企業体の経営主	
15	29. 1. 25	赤痢流行実態調査	保健所	予防課長	保健所長	
16	29. 2. 11	赤痢患者病後排便状況調査	〃	〃	〃	
17	29. 6. 17	昭和29年農林水産業表式調査	市町村役場	調査課長	農家農業企業体の経営主	
18	29. 6. 21	昭和29年夏期基本調査	市町村役場	〃	〃	

茨城県統計報告調製協議会規程に基づく統計通報一覧表

番号	届年 月日	統計通報の名称	經由機関	統計者 通報者	申告者
1	28. 8. 1	国民栄養調査	保健所	公衛生課長	無作為抽出による抽出主担当
2	28. 8. 3	食品衛生月報食肉生産量その他	〃	〃	全食品関係営業所長
3	28. 7.29	小作地等所有状況調査	市町村農業委員会	農地課長	小作地を含めた全農地の所有主
4	28. 9. 2	赤痢実態調査	保健所	予防課長	抽出による調査区内居住赤痢患者
5	28. 8. 1	病院月報	〃	医務課長	全病院長
6	〃	薬事工業生産動態	〃	業務課長	全薬事業所の経営主
7	28. 9. 7	医療費公費負担事業費実績報告	〃	予防課長	社会保険診療報酬支払基金保健所 所長知事
8	〃	性病治療実施成績月報	〃	〃	性病診療所にて治療を受けた者
9	〃	性病関係資料月報	〃	〃	保健所長
10	〃	トラコーマ予防事業実施成績	〃	〃	被予防事業実施者
11	〃	寄生虫病予防事業実施成績	〃	〃	〃
12	〃	らい予防事業成績及救護月報	〃	〃	届出られた患者
13	〃	精神衛生関係資料月報	〃	〃	全精神障害者
14	〃	精神病院及代用病院月報	〃	〃	精神病院入退院患者
15	28. 9. 7	人口動態調査	市町村	〃	戸籍法による届出られた出生死亡 婚姻離婚又は死亡した者
16	〃	性病精密統計	保健所	〃	届出られた性病者
17	〃	食中毒精密統計	〃	〃	届出られた患者
18	〃	伝染病簡速統計	医師	〃	法定伝染病、届出伝染病患者
19	〃	結核簡速統計	〃	〃	届出られた患者
20	〃	食中毒簡速統計	〃	〃	〃
21	〃	法定伝染病精密統計	保険所	〃	〃
22	〃	結核精密統計	〃	〃	〃
23	〃	優生手術月報及年報	〃	〃	〃
24	〃	人口妊娠中絶月報	〃	〃	〃
25	〃	厚生省報告例の報告	市町村	〃	衛生行政に関係ある事業所施設の 経営主
26	〃	性病診療月報	保健所	〃	保健所長
27	〃	予防接種月報	市町村 村場	〃	〃
28	28. 9. 7	種痘成績月報	〃	〃	〃
29	〃	結核予防接種月報	保健所	〃	〃
30	〃	結核健康診断月報	〃	〃	〃
31	〃	保健所事業成績月報	〃	〃	〃
32	28. 9.16	第7回被保護者全国一斉調査	市地務所	社会課長	保護世帯の他計調査(調査員)
33	28.10. 1	家畜家禽飼養実態調査	〃	畜産課長	抽出世帯主
34	28.10.26	住宅に使用される畳の種類に関する 調査	市地務所	建築課長	調査員による聞き取り調査
35	28.11.10	労働争議月報	市地務所	労政課長	労政事務所長
36	〃	労働組合基本調査	一	〃	全労働組合
37	29. 4. 6	昭和29年職種別民間給与実態調査	一	人事委員会 事務局長	抽出事業所の面接調査
38	29. 6.30	精神衛生実態調査	保健所	予防課長	抽出による4地区のうち精神障害者 に対し調査員の实地調査
39	29. 7.23	副業関係品生産実態調査	市町村 村場	農務課長	副業農家非農家の経営主



## (統)(計)(用)(語)(の)(解)(説)

〔**国勢調査**〕 言葉本来の意味は国勢全般に関する調査を指し、いわゆる〔センサス〕の訳語であるけれども日本にお

ける従来の慣例によれば、統計法において、(いわゆる全国民について行う人口に関する調査)を国勢調査と称し、5年毎に10月1日を期し実施している。すなわち国勢調査は一種の人口静態調査でその対象は現在人口とその属性であり、常住人口、本籍、人口出生地人口、屋間人口等が含まれる。これは各個人をその調査時点において現在する地区に所属させながら調査することになる。この調査は一定の時に、一定の場所に在る者を1人の脱漏、重複もなく実施するので最も正確な人口が把握されるわけである。

〔**常住人口**〕 平常居住している地区に所属させて調査した人口。すなわち、常住人口=(現在人口)+(一時不在人口)-(一時現在人口)

〔**本籍人口**〕 本籍地に所属させて調査した人口。

〔**屋間人口**〕 屋間の業務場所に所属させて調査した人口

〔**出生地人口**〕 出生地に所属させて調査した人口。

〔**人口静態**〕 不断に変動して止まない人口を特定の瞬間にとどめて観察したもの。一般に特定の日時を定めて行われる人口調査はこの種の人口を捉えるわけである。

〔**人口動態**〕 不断に変動する人口現象を動的に観察したもの。例えば出生、死亡及び移動、結婚、離婚、疾病等による変化の状態をさすわけである。

〔**推計人口**〕 基準年次の人口に対し、その年の出生、死亡、転出入等の事実又はその推計数等を加減して算出した人口。

〔**安定人口**〕 与えられた一定の人口において、一定の出生力(母の年令別女兒出生率)と年令別死亡率とを不変と仮定すれば相当年数を経過しても、この人口は固定した自然増加率と年令構成を有する安定人口となるわけである。すなわち、この人口を**安定人口**という。

〔**世帯**〕 世帯には普通世帯と準世帯とがある。**普通世帯**とは住居及び家計を共にする者の集りをいい(一人で独立して家計を営む場合を含む)、**準世帯**とは寄宿舎、病院、旅館、下宿屋、合宿所、船舶等について家計を共にしているものをいう。

〔**農家**〕 耕種、養蚕、養畜(養蜂、養禽を含む)のうちいずれか一種以上を営む世帯で次の最低規模以上のものをいう。但し、最低規模に満たなくても年間の農産物販売額の合計が1万円を超えるものをいう。(経営規模面積は単作地帯(東日本)で1反歩、二毛作地帯(西日本)で5畝歩、特に本県としては茨城県農業基本調査規則により5畝以上のものと定めている。

〔**準農家**〕 会社、組合、学校、試験場等農家以外のもの で農業を営み、その生産物を販売に供するものをいう。

〔**農家人口**〕 農家に在つて生計を共にする世帯員(家族及び年雇等)をいう。

〔**農用地**〕 農家が使用するすべての土地をいう。すなわち、耕地、宅地、採草地、放牧地等

〔**耕地**〕 農用地のうち直接耕作の目的に供する土地をいへ休閒地及び畦畔もこれに含まれる。

〔**田**〕 水を灌える設備をもっている耕地(主として水稻を作付するが、わさび、いも等も栽培される)をいう。

〔**畑**〕 水を灌える設備のない耕地をいう。

〔**樹園地**〕 永年性の作物が集团的に栽培されている耕地をいう。

〔**農業手形**〕 農村金融のために営農資金を導入する措置として、昭和28年から行われている制度で農民が政府に対する米の供出代金を見返りとして約束手形を発行し、農業協同組合又は小売業者から生産資材を掛買することができる。これの決済期間は最大11カ月でこの割引(年10.22%)は農林中央金庫で行っている。

〔**農村物価指数**〕 農村物価賃金調査による各商品(224品目)価格の基準年次価格に対する指数を基準年次における現金取引額のウェイトにより加重算術平均して算出したものである。

〔**指数**〕 一般には同種の統計数字の比較を容易にするために計算される統計比例数の一種である。例えば、国勢調査において昭和22年の人口(A)を100とし、昭和25年の人口を(B)とすれば、 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$ が(B)の指数となるのである。然し異つた性質の統計集団(例えば異つた職業の人口比較の場合)においても用いることがある。

# 本県における商業調査の結果概況

## 調査課商工調査係

県調査課では昭和29年9月1日現在で通商産業省主管のもとに全国一斉に卸売、小売、飯店等を含んでいる商店を対象として商業統計調査を実施した。この調査の目的は全国の商店の分布状況、或いはそれら商店がどのような経営活動を行っているかを調査して商業政策の基礎資料としたり、またわが国の商業事情を広く海外に紹介して貿易振興のために寄与せしめる調査である。このたび調査結果をまとめたので、次のとおり概数を公表します。

昭和29年商業統計調査の商店数を昭和27年に比較すれば次に示すとおりである。(但し休業商店を除く)

(第1表)

昭和29年9月1日現在調査

区 分	昭 和 29年度	昭 和 27年度	増 減 数	増 減 率%	昭和29年 休業商店	昭和29年総 対 象 数
總 数	32,946	29,066	増 3,880	増 13	196	33,142
甲	5,318	3,978	〃 1,340	〃 34	15	5,333
乙	27,628	25,088	〃 2,540	〃 10	181	27,809

(注) 甲とは法人経営の商店及び個人商店で常用労働者を有する事業所  
乙とは個人商店で常用労働者を有しない事業所

(第2表) 法人経営の商店および常用労働者を使用している個人商店(甲調査)

地 区 別	40	41	42	43	44	45	46	47	49	計	休業	総 計
	一 般 卸売業	代理商 及び仲 立業	各種商 品小売 業	織物衣服 及び身廻 品小売業	飲食料品 小売業	飲食店	路上運 搬機小 売業	石 油 小売業	その 他の 小売業			
水戸市	268	6	1	113	190	142	12	5	160	897	4	901
日立市	61	5	13	58	62	64	6	3	49	321	3	324
土浦市	109	—	—	59	62	52	8	1	49	340	—	340
古河市	68	1	—	34	55	55	11	2	63	289	—	289
石岡市	53	3	—	30	29	21	6	—	40	182	1	183
下館市	74	1	1	33	34	30	2	3	48	226	—	226
結城市	43	—	—	25	37	11	1	1	34	155	1	156
竜崎市	27	—	—	15	20	22	2	—	24	110	—	110
妻珂市	34	—	—	16	26	16	1	2	27	122	—	122
那珂下市	17	1	1	10	13	6	2	—	31	81	—	81
水戸市	33	—	—	13	29	8	3	1	30	117	—	117
常陸太田市	35	1	1	25	26	14	5	2	42	151	—	151
東茨城郡	23	2	—	32	81	40	9	5	89	281	1	282
西茨城郡	29	—	2	30	46	25	7	3	55	197	—	197
那珂郡	22	—	1	37	56	27	6	2	78	229	1	230
久慈郡	19	2	10	23	55	31	7	4	53	204	1	205
多賀郡	60	6	2	50	63	60	10	3	80	334	—	334
鹿嶋郡	15	—	4	18	54	26	6	1	42	166	1	167
行方郡	23	—	1	12	16	19	4	—	17	92	—	92
稲敷郡	8	—	5	11	19	37	6	2	59	147	1	148
新築郡	3	—	—	3	21	5	4	—	17	53	—	53
筑前郡	10	—	6	14	21	21	4	1	53	130	—	130
真壁郡	13	1	—	22	26	21	3	2	40	128	—	128
結城郡	13	—	1	8	8	10	2	—	21	63	—	63
猿島郡	32	—	—	18	25	29	2	1	60	167	—	167
北馬郡	18	2	1	16	26	28	5	1	39	136	1	137
計	1,110	31	50	725	1,100	820	137	45	1,300	5,318	15	5,333

(第3表)

## 常用労働者を使用していない個人商店

(乙調査)

区 分	商 店 数		計	休業中の商店 (商店数の外数)	総 計
	卸 売 業	小 売 業			
水戸市	61	1,550	1,611	6	1,617
	36	786	822	9	831
	68	1,190	1,258	9	1,267
	50	735	785	4	789
	33	490	529	—	529
下館市	43	802	845	4	549
	58	630	688	17	705
	33	561	594	12	606
	17	553	570	2	572
	16	526	542	3	545
水戸市	48	587	635	—	635
	34	423	457	4	461
	34	1,752	1,786	7	1,793
	38	1,212	1,250	12	1,262
	48	1,678	1,726	18	1,744
久米郡	57	1,275	1,332	17	1,349
	62	1,670	1,732	8	1,740
	86	1,533	1,619	6	1,625
	76	994	1,070	15	1,085
	60	1,256	1,316	9	1,325
新井郡	16	744	760	2	762
	63	1,346	1,409	12	1,421
	55	1,044	1,099	—	1,099
	49	704	753	1	754
	83	1,521	1,604	1	1,605
北相馬郡	27	809	836	3	839
計	1,251	26,377	27,628	181	27,809

本結果表は概数として発表したものであるから後日通商産業省から公表される確定数と多少の相違があることをあらかじめ御了承願います。

## 編 集 室

本誌も復刊以来いよいよ第8年目に入ることになりました。【石の上にも3年】という諺があるように本誌も今年こそ、何とかして皆様に愛される「明るい統計の機関紙」として立派に育て上げたいと思います。

どうか今後共尚一層の御指導、御鞭撻下さるようお願いいたします。

尚本年より新しく平易な統計用語の解説欄を設けることになりましたから御希望、御質問などがあれば御慮なくお問合せ下さい。

更に右の要領で広く調査統計関係の皆さんから原稿を募集することになりましたから奮って御投稿願います。

## ◎統計だより

- 29年12月24日……鹿島町小学校において鹿島郡統計調査員研修会が開催された。
- 29年12月24日……下館市中学校において統計図表作成研究会が開催された。
- 30年1月5日……定例東茨城郡町村統計主任会議が開催された。
- 30年1月中旬……真壁郡協和中学校において統計図表展覧会を開催の予定。

## — 寄 稿 要 領 —

1. 内 容 調査統計に関する意見、体験、その他特に生活に関係深いものを歓迎します。
2. 用 紙 原稿用紙を用い、約 2,000字程度のもの。尚統計数字、図表は白紙に明記すること。
3. 期 限 毎月10日まで
4. 宛 先 水戸市北三の丸茨城県庁  
総務部調査課内茨城県統計協会  
投稿される方は住所、氏名、職業等を記載すること。  
尚御投稿の方には薄謝を呈します。

# 近着統計書目録

(10月9日から10月19日まで)

書名	発行所年月日	書名	発行所年月日
統計月報	三重県総務部統計課 7月号 8月号 臨時増刊号 No.21	毎月勤労統計地方調査結果速報	山梨県総務部統計課 6.7月分 広島県総務部統計課 8月分 宮城県統計協会 10月号
茨城調査時報	茨城県統計協会 調査課	みやぎ統計	日本銀行水事務所 9月号 通産省調査統計部 9月号
統計時報	愛知県総務部統計課 9月号	経済統計月報	"
平和と茨城	茨城県知事室公職課 10月号	通算統計月報	"
茨城改造	社会福祉研究所 10月号	皮革統計月報	"
福島県要覧	福島県総務部統計課 29年度	鉾山製錬統計月報	"
毎月勤労統計調査結果速報	栃木県総務部統計課 7月号	紙・パルプ統計月報、窯業・建材統計月報	"
昭和28年度産業別人口調査報告	兵庫県知事公房企画統計課	ゴム統計月報	"
統計長崎	長崎県総務部統計課 9月号	非鉄金属製品統計月報	"
個人商業経済調査結果報告	大阪府総務部統計課 28年度	毎月勤労統計地方調査結果速報	埼玉県総務部統計課 8月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	宮城県総務部調査課 6.7月分	第1回広島県統計年鑑	広島県総務部統計課 29年度
賃金研究月報	茨城賃金研究会 第39号	日用品統計月報	通産省調査統計部 9月号
統計鹿儿島	鹿儿島県統計課 9月号	農家経済調査結果表	農林省茨城統計調査事務所 28年度
大阪の統計	大阪府総務部統計課 10月号	統計月報	総理庁統計局 No.58
毎月勤労統計地方調査結果速報	" " 6月号	厚生の指標	厚生統計協会 10月号
昭和28年度の賃金	" " 28年度	毎月勤労統計地方調査結果速報	長野県総務部統計課 7月分
大阪府府民所得推計報告	" " 27年度	" " " "	三重県総務部統計課
交流	山梨県総務部統計課 10月号	" " " "	岩手県総務部統計課 8月分
百貨店販売統計月報	通産省調査統計部 10月号	農業総合研究	農林省農業総合研究所 814
毎月勤労統計地方調査結果速報	愛知県総務部統計課 7月分	昭和29年版香川県統計年鑑	香川県総務部統計課
資料月報	総理府統計局図書館 10月号	毎月勤労統計地方調査結果速報	高知県統計調査課 6.7月分
統計	日本統計協会 10月号	" " " "	福井県総務部統計課 7月分
静岡県の統計	静岡県総務部統計課 No.7	労働力調査報告	総理府統計局 8月分
工業統計調査結果表	長野県総務部統計課 28年度	宮城県統計年鑑	宮城県調査課 27年
山口県統計月報	山口県総務部企画統計課 No.9	毎月勤労統計地方調査結果速報	岡山県統計課 5月分
高知県県民所得推計書	高知県総務部統計課 27年度	" " " "	岡山県統計協会
茨城県海面漁業漁獲統計表	茨城統計調査事務所 No.2	昭和29年5.6月末人口表	兵庫県知事公房企画統計課
小売物価統計調査報告	総理府統計局 8月分	毎月勤労統計地方調査結果速報	神奈川県総務部統計調査課
消費者物価指数(速報)	" " 9月分	" " " "	岐阜県総務部統計課 7月分
毎月勤労統計調査結果表	労働省労働統計調査部 6.7月分	" " " "	石川県総務部統計課 8月分
" " 全国調査	" " 6月分	家計調査報告	総理府統計局 8月分
" " 地方調査	" " No.30	会議所月報	大阪商工会議所 10月分
農林省水産統計月報	農林省統計調査部 8月分	毎月勤労統計地方調査結果速報	宮崎県総務部統計課 7.8月分
調整報告・届出月報	行政管理庁統計基準部 10月中旬	統計春秋	福島県総務部統計課 第86号
茨城県気象旬報	茨城県気象通報連絡会	気象旬報	茨城県気象通報連絡会 10月下旬
道標	山口県統計協会 9月号	労働力調査報告	総理府統計局 7月分
統計東京	東京都統計協会 No.8	" " 摘要	" " 7月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	" 総務部統計部 7月分	東京郵政統計月報	東京郵政局 10月号
統計月報	福岡県統計課 8月号	労働組合名簿	茨城県民生部
市場の調査と分析並びにPR	日本電通公社 10月号	毎月勤労統計地方調査結果速報	滋賀県総務部調査課 8月分
労働統計調査月報	日本労政協会 619号	" " " "	福井県総務部統計課 8月分
法務統計月報	法務省 9月号	" " " "	愛媛県総務部統計課 8月分
北海道家計調査報告	北海道総務部統計課 5月号	" " " "	総理府統計局
毎月勤労統計地方調査結果速報	" " 7月号	昭和25年国勢調査報告	" " 第6巻
住民登録人口調査報告	" " 28年12月分	第30次農林省統計表	農林省農林経済局統計調査部
毎月勤労統計地方調査結果速報	香川県統計課 8月分		